

## インドネシアの政策金利引き下げについて

1月15日、インドネシア中央銀行（以下、インドネシア中銀）は、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ、5.75%とすることを決定しました。

今回の決定は、2025年と2026年のインフレ率が2.5±1%の目標範囲内で抑制されているという低インフレ見通しや、ファンダメンタルズに沿った為替レートの維持、経済成長支援の必要性に沿って整合的な措置であり、今後も、金融政策を方向付ける一方、国内外の動向に合わせて経済成長支援に対する余地を慎重に検討していくとしています。

米国政府とFRB（米連邦準備理事会）の政策方針は、世界の金融市場の不確実性に影響を及ぼしています。米国経済の力強さと関税政策の影響は、米国のデスインフレーション（インフレ鎮静化）の進行を抑制し、政策金利の引き下げがより限定的となる見通しが高まっています。また、米国の財政政策が拡大基調に転じたことで米国債利回りは短期・長期ともに上昇し、地政学的な緊張の高まりと相まって、世界の投資家が米国にポートフォリオを移すことに伴う米ドルの上昇が、各国通貨の通貨安圧力にさらに拍車をかけています。インドネシア中銀は、こうした世界的な動向に対し、国内経済の安定維持と成長促進のため、影響を緩和するための政策を取る必要があったとしています。

インドネシア中銀は、インドネシアの経済成長は順調であるとしつつ、予想を従来よりも引き下げました。2024年の経済成長率は4.7～5.5%の範囲の中央値をやや下回り、2025年の経済成長率の範囲は前回予想の4.8～5.6%をやや下回る4.7～5.5%と予想しています。また、輸出は米国を除く主要貿易相手国の需要鈍化により減少、家計消費も特に中低所得者の所得の期待感や雇用環境が強くないことから依然として低調、同時に、国内外の需要に対する生産能力が十分に高いことから民間投資も力強さを欠いているとし、引き続き、経済の安定を維持しつつ持続可能な経済成長を促進するため、複数の政策手段を組み合わせて最適化を図っていく方針です。

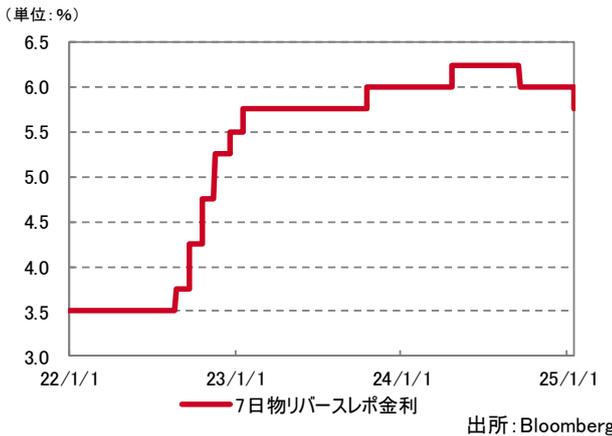
2024年のインフレ率は目標範囲内で維持されています。インドネシア中銀は、2025年と2026年のインフレ率を目標範囲内に抑制するため、今後も金融政策の有効性を強化するとともに、経済成長に向けた取組みを支援していくとしています。

利下げ発表後、株価指数（ジャカルタ総合指数）は上昇した一方、インドネシアルピアの対ドル相場の動きは小幅に下落しました。

（各種情報を基に当社が作成）

### 政策金利の推移

2022/01/01～2025/01/15



### 為替レートの推移

2022/01/03～2025/01/15



### 株式市場の推移

2022/01/03～2025/01/15



### インフレ率の推移

2021/12/31～2024/12/31



## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。